

経済ナショナリズムで考える食料・エネルギーの安全保障

日時：平成 23 年 10 月 27 日(木曜日)15 時～17 時

場所：農林水産政策研究所セミナー室

講師：中野 剛志氏（客員研究員、京都大学大学院工学研究科准教授）

講演要旨

まず、経済ナショナリズムの定義について、ナショナリズムの Nation が、歴史、伝統、国土、文化、言語、経済等を共有する人々・共同体である国民を指すことから、経済領域における国民主義と定義付けられ、民族主義や国家主義とは異なり、国民のための経済、国民による経済と言えます。ドイツ歴史学派の先駆者であり、ドイツの国民統合や関税同盟を提唱したフリードリッヒ・リストは、その著書『政治経済学の国民的体系』の中で、自由貿易により十分成長したイギリスのためのアダム・スミス等の経済学を念頭に、「存在するのは、個人ではなく、国民」であって、当時の発展段階のドイツにとっては国民の力を結集してゆく政治経済学が必要と考えました。また国家（State）を中心とする経済学である財政学は、そもそも領土がいかに豊かになれるかという発想で始まっており、経済ナショナリズムとは異なります。

経済ナショナリズムへの誤解として、例えば、重商主義、保護主義、排外主義、反国際主義（現実主義）、国家資本主義等と同一視する見方がありますが、国力を主体とした国民のための経済という視点で、置かれた経済社会状況により政策を判断するという点で、各主義とは異なります。例えば、産業革命後のイギリスでは、自由貿易によって国として得をするからこれを志向したのに対して、当時のドイツが後進工業国としてまずは国民を統合することに注力して保護主義を志向したように、「自由貿易」は普遍的な概念ではないものの、各国の捉え方は経済ナショナリズムで説明できます。

さらに経済自由主義との違いについて、新自由主義経済学が前提とする物理学の原子のような「個人」ではなく、経済ナショナリズムでは「国民」を主体と考え、富の配分の効率性よりも、富

を生み出す力として、国民が協力・連帯して行動することから生じる力、すなわち「国力」に関心を寄せている点で異なります。国力の結集については、例えばイタリアは都市国家群が強く国としてまともな衰退したのに対して、イギリスはイングランド、スコットランド、ウェールズ等がブリテンとしてまとまって産業革命を興したことにより繁栄しました。

ナショナリズム（国「民主」義）と民主主義の関係については、例えば近代民主主義としてフランス革命のように、民主化とナショナリズムが同時発生して強力な推進力を発揮した例もありますが、ナチズムのドイツ、ルワンダ、ブルンジ等でナショナリズムを伴う民主化のように、ナショナリズムも民主主義も危険性を孕んでいる場合があります。

自分たちの国の運命は、自分たちの手で決めたいという「国民自決権」への強い意志こそ、国力の源泉です。例えば、福祉国家として有名な北欧のスウェーデンは、自らの福祉水準を守るためにグローバリゼーションに反対しており、とてもナショナリズムな国です。こうした国民自決権を侵害する、外国による攻撃・干渉、外国資本による支配、グローバル市場の変動、大規模災害等から守るために、政府の役割として国家安全保障（軍事的安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障）が必要となります。どんな社会を目指すにせよ、国民の理想を実現するためには、イデオロギーや価値観に関わりなく、安全保障＝国民自決権が必要です。

また安全保障は、各国が置かれた条件、すなわち軍事的安全保障では地政学的条件、食料安全保障では国土、自然環境、エネルギー安全保障では国土、自然環境、地政学的条件等の制約を受けることから、そのあり方は国によって大きく異なります。

以上の経済ナショナリズムの考え方に基づく国力の政策として、1.公共性が高く必需材ゆえに戦略財である、2.需要も供給も、国・地域の風土や生活様式によって規定されている、3.供給増に長期の投資を要するなど需給のコントロールが難しい、4.海外依存度が高い、5.今後、世界的に稀少化の可能性があるという、食料と電力の類似性に着目して、エネルギー政策と食料政策を考えること

ができます。

エネルギー政策については、日本のエネルギー自給率が、原子力を国産とした場合であっても18%と諸外国と比較して極めて低い中で、脱原発を考える際には、経済性や環境特性以上に、安全保障上の機能を代替できるか検討すべきです。脱原発を標榜するドイツでは、電源構成の約5割を占める石炭が国産であり、かつ隣国から原子力の電力を輸入しており、日本との単純な比較はできません。また風力発電や太陽光発電など品質が不安定な電力の導入に関して、欧州の網の目のように構築された送電ネットワークと、日本の地域を越えた供給力融通が限定的な送電ネットワークという国土による制約条件も考慮すべきです。さらに電力を自由化したイギリスやアメリカで電気料金が大幅に上昇する一方で、日本では若干低下しており、国民視点で電力自由化論には懸念があります。

食料政策については、小麦、とうもろこし、大豆の海外依存度が極めて高く、かつ輸入先国もアメリカを中心に少数国に依存していること、これらの国際価格が大きく変動しつつ上昇していること、砂漠化の進展など世界各地で農産物の生産条件が悪化していること、食料についてはいざという時には自国内の供給が優先され輸出規制措置が発動されることから、国民のための政策が重要です。

最後に、内外の危機（グローバル経済の危機、各国が強める攻撃的性格、デフレ、大震災）を克服するための力が、国力であり、経済ナショナリズムに立脚した経済政策が必要であること、さらに国力を発揮するための条件整備や国力を防衛するための防衛線としての「安全保障」こそ政府の役割であることを強く指摘されて、講演を終えました。

（文責：株田文博）